

---

# JAIR Newsletter

No.171 April 2022

日本国際政治学会

  
<https://jair.or.jp/>

---

[目次]

巻頭言.....1	理事会便り.....4
事務局からのお知らせ.....2	「研究報告——国際政治研究の先端」.....6
ISA ラウンドテーブル報告.....3	編集後記.....14

## 日本政治外交史と国際関係論のあいだで

酒井哲哉

「日本政治外交史は日本独特の研究分野です。ヨーロッパにはありません。」日本政治外交史講座の助手を勤めていたとき、欧州から来た外交史家からこう話かけられたことがあった。ヨーロッパの歴史学では、内政と外交は峻別されるべきもので、政治史と外交史は別の分野である。訪日して初めて「日本政治外交史」なる分野の存在を知り最初は驚いたが、馴染んでみると確かにそのように日本史は理解できるような気がする。実に興味深いです、というのが彼の言い分だった。

この言葉は、私がその後国際関係論の研究者集団に身を置くようになってから、何度も想いだしたものであった。というのも、私にとっては自明な事柄が、国際関係論の世界では必ずしも当たり前ではないことに気がつかされることが多かったからである。ワシントン体制と政党政治、日本陸軍と大陸政策といった主題は、学生時代に所与としてあったもので、内政と外交は切り離せないというのが私の常識だったが、「なぜ外交史の授業で明治憲法体制の話聞かされるのか」という受講生の戸惑いに触れるたび、自分の立ち位置を再考せざるを得なかった。また、アジア主義を始めとする対外観の研究も、日本近代史の定番としてある世代までは教養の骨格をなしていたはずだが、いつのまにか国際関係論から一番遠い分野は思想史ということになっていたのだった。

だが、私の関心のありかたは少々旧いのかもしれないが、そんなに変なことを考えているわけでもないような気はするのである。日本国際政治学会発足時の記念碑的業績は『太平洋戦争への道』であり、なぜ軍部の暴走を食い止められなかったのかという問いは、戦争経験を持つ当時の会員の実存的関心に根ざしたものであった。そうした関心が、内政と外交の連繋の考察に研究者を向かわせていったことは当然のことだろう。かつて渡辺昭夫氏は、ランケのフランス革命論を援用しながら、「対外的諸関係は国内諸関係に対してあらゆる点に於て作用及び反作用の密接な関係に立っている」という命題こそ、「近代日本の歴史的展開とその中で対外関係が持っていた意味を考える場合の基本的視点」を提供するものであると喝破したが（「近代日本における対外関係の諸特徴」、中村隆英・伊藤隆編『近代日本研究入門』）、こうした内政と外交の連動こそが日本近代史を貫く構図なのである。だとすれば、政治史と外交史の双方を視野にいたした研究手法が日本で発展したのもさほど不思議なことではないのではないのか。

近年は、非西欧圏の国際関係論研究を振り返ることが欧米圏でも主張されているようである。私自身の研究は、近代日本の対外観の考察から出発して少しずつ国際関係論に範囲を拡げていった程度のものだが、近代日本の経験に内在した視座から今後どのような国際関係論研究が生まれてくるのか、本学会の発展を楽しみにしたいとは思っている。

---

---

## 事務局からのお知らせ

---

### 1. 2022 年度事業計画・収支予算案の承認

2022 年 3 月 19 日に評議員会が開催され、2022 年度の事業計画および収支予算案が承認されました。これらについては、学会ウェブサイトにおける「日本国際政治学会とは」から「文書」の「業務財務等資料」に入り、ご覧ください。

### 2. 政治学系学会間連携のための会合

2 月 22 日に政治学系の 7 学会の理事長・会長が会合を開き、少子高齢化等の影響、会員のコスト軽減等に関して連携して対応してゆく方針を議論し、今後、ワーキンググループを設けて、そのための原則、具体策等を検討してゆくことになりました。

### 3. 今年度の研究大会

2022 年度研究大会（10 月 28 日～31 日、於 仙台国際センター）は、通常的方式（対面方式）による開催といたします。ただし、政府、宮城県の方針に基づいて十分な感染症対策を実施し、また例年、研究大会の 2 日目に開催している懇親会は、感染症対策上の観点等から、残念ではございますが、中止とさせていただきます。研究大会へのご参加をお願いいたします。なお、大会案内の発送および大会ウェブサイトの設定は、8 月頃を予定しております。

新型コロナウイルス感染症の流行状況等により、開催の方式や内容等に変更がある場合は、学会ウェブサイト、会員 ML 等を通じてご連絡いたします。

### 4. 会員登録情報更新のお願い

新年度が始まりましたので、所属機関や学会誌送付先住所に変更があった場合には、会員登録情報の更新をお願いいたします。また、メールアドレスの登録・更新にも引き続きご協力ください。学会ウェブサイトの「会員データ変更」から「オンライン会員情報管理システム (e-naf)」 (<https://www.e-naf.jp/JAIR/member/login.php>) に入り、修正・追加もしくは変更の申請を行っていただけます。e-naf へのログインには会員番号とパスワードが必要です。

### 5. 一橋事務所の移転

日本国際政治学会の事務局が 2022 年 4 月 1 日付で下記に移転いたしましたので、お知らせいたします。

〒187-0045 東京都小平市学園西町 1-29-1

一橋大学小平国際キャンパス国際共同研究センター 2 階 客員教官研究室 3

一般財団法人日本国際政治学会 一橋事務所

email : [jair-sec@jair.or.jp](mailto:jair-sec@jair.or.jp) (変更なし)

郵便物の発送の際などに変更をお願いします。事務局へのご連絡は従来通りメールでお願い申し上げます。

なお、簡易書留などをお送りいただく場合は、必ず事前に事務局までご相談くださいますようお願い申し上げます。

### 6. 各新入会員の承認

第 11 回理事会（2022 年 3 月 5 日開催）で入会申込書等が回覧され、計 6 名の新入会員が承認されました。会費の納入をもって正式に会員となりますので、入会を承認された方々は会費を納入してくださいませよう、お願いいたします。

### 7. 2022 年度会費納入のお願い

4 月下旬を目途に 2022 年度の会費納入案内を送付いたします。今年度の会費納入をお願い申し上げます。なお、学生会員の皆様におかれましては、2021 年度より、毎年度の会費支払い時に、大学院生であることを証明するもの（学生証、在学証明書等）の写しの提出をお願いしております。お手元に届きます会費納入案内に従って、ご提出くださいますようお願い申し上げます。

### 8. 各種パスワードの確認方法について

『国際政治』は刊行後 2 年を経過すると J-STAGE において公開されますが、それ以前にも、会員に限り、ID・パスワードを用いて閲覧いただけます。また、学会ウェブサイト、シンポジウム等のお知らせの掲載を希望される場合、「投稿フォーム」のページ [http://jair.or.jp/information/form.html] から、ID・パスワードを使って投稿いただいております。これらの ID・パスワードは、「オンライン会員情報管理システム (e-naf)」にログインいただければ、常時ご覧いただけます。

2020-2022年期理事長 大矢根聡  
2020-2022年期事務局主任 武田知己

---

## 日本の国際関係論研究の対外発信——ISA における 日本国際政治学会主催のラウンドテーブル開催報告

---

2022 年の ISA (International Studies Association) 研究大会では、日本国際政治学会が ISA のパートナー組織として 2 つのラウンドテーブルを開催し、日本における国際関係論研究が世界の国際関係論にどのような貢献ができるのかを検討しました。研究大会は米テネシー州ナッシュビルで開かれましたが、新型コロナウイルス感染状況が収束には遠いことを鑑み、2 つのセッションはオンラインでの実施となり、いずれも 3 月 29 日に開催されました。

第 1 ラウンドテーブルは “What theoretical implications can be drawn from Japan’s external relations?” と題し、主流の国際関係理論の妥当性を、日本の対外行動パターンに基づいて再検討しました (司会は杉之原真子会員・フェリス女学院大学)。畠山京子会員 (新潟県立大学) は、日米同盟における日本の行動を国際社会の期待と国内の規範という観点から分析し、日本が平和主義を規範としつつ、冷戦後は軍事的な貢献を拡大していることを、規範の枠内での様々なアイディアの存在と、それらのアイディアへの支持が国際社会の期待によって変化することから説明しました。続いて宮岡勲会員 (慶應義塾大学) は、J. Morrow の非対称同盟についての理論を日米同盟のジュニアパートナーという日本の立場から再検討し、同盟国が非対称同盟から得る利益としての安全保障と自律性について、日本の経験に基づいて新たな視座を提示しました。

和田洋典会員 (青山学院大学) は、日本が国際レジームを国益の実現のために利用しようとしてきた歴史を概観しつつ、他方で日本の国際政治経済の研究においてはレジームを構成主義の立場から理解しようとする姿勢が主流であったことを指摘しました。亀山康子会員 (国立環境研究所) は、気候変動問題についての日本の対応を取り上げ、国際社会と国内社会との 2 レベルゲームや、国内政治のダイナミクスという理論的枠組みから分析しました。その中で、欧州諸国に比べ温暖化への対応が遅かった日本における近年の変化として、産業界に多様性が生まれ、脱炭素化へ向けた行動が企業から生じていることが挙げられると同時に、日本では若者の関与が他の先進国に比べ目立たないことも言及されました。金ゼンマ会員 (明治大学) は日本の貿易政策における地

域協定への態度を題材とし、日本が二国間 FTA だけでなく TPP や RCEP といったメガ FTA を重視するようになった背景に、米国の日米同盟およびアジアへのコミットメントを強化しようとする地政学的な意図や、新重商主義的な日本企業の利益拡大にとまらないルール形成の戦略、また FTA 戦略で先んじていた韓国への対抗意識があったこと、それらは中国の台頭によってさらに強化されたことを論じ、新たな戦略を可能にした政策決定構造の変化も指摘しました。

討論者の Paul Midford 会員 (明治学院大学) は、畠山報告に関連して、最近 10 年間に日本の国際貢献はむしろ縮小している面があることや、「巻き込まれ」への恐れも日本の同盟行動を規定している要因であることに触れました。宮岡報告については、日本を小国というよりミドルパワーとして分析することの必要性を指摘しました。和田報告に対しては、リアリズム構成主義の視点からの分析、亀山報告に対しては、日本企業の経営戦略にグリーン経済が果たす役割にさらに焦点を絞った分析がそれぞれ示唆されました。金報告については、TPP 以前の日本の FTA 政策の変化と、非関税障壁が FTA 交渉に与える影響が指摘されました。

オンライン・セッションのプラットフォームが Zoom などではない独自のものだったこともあり、第 1 セッションでは画面共有に手間取ったり音声の問題が生じたりして議論に十分な時間が取れなかったことが心残りでした。

第 2 ラウンドテーブルでは宮下明聡会員 (東京国際大学) が司会を務め、“International relations studies from the perspectives of history and area studies: a Japanese approach” と題して、歴史研究と地域研究が盛んである日本の国際関係論研究の特徴とその意義を論じました。武内進一会員 (東京外国語大学) からは、日本のアフリカ研究は、学会の構造も手伝って、学際的なアプローチを特色としていることが報告されました。アフリカ政治においては、国内政治と対外勢力・国際環境との結びつきが常に重要な役割を果たしており、政治学と文化人類学との協業が豊かな成果を生み出してきたとの指摘がなされました。続いて酒井啓子会員 (千葉大学) は、日本にお

ける地域研究の発展は歴史と大きなかかわりがあり、戦後日本では戦争と植民地支配、そしてそれらとつながっていた戦前の地域研究への反省から、戦争の勝者である西洋の国際関係論・地域研究とは違う視点からの地域研究が施行されてきたため、主流の国際関係論とは異なる視角を提供できると述べ、また「地域」という概念そのものが国際的な権力関係と密接に結びついており、地域研究は国際関係論の理論にも大きな貢献をなすうるとも指摘しました。

井上正也会員（成蹊大学 [研究大会開催時点]）による報告では、日本外交史研究の立場から、地域研究と同様日本における外交史研究もまた歴史と密接なかかわりがあり、特に「なぜ無謀な戦争を始めたのか」という視点からの研究が蓄積されたこと、1960年代以降は外交史研究において国際関係論理論の知見の導入が見られたものの、一部の例外を除き既存の理論を説明に用いるのみで、歴史研究に基づいて新たな理論を作り出そうという機運は乏しかったことが論じられました。

保城広至会員（東京大学）は、歴史研究に基づいて理論を創造するために有効な手法について、民主主義国が軍事行動をとりにくいことを説明する観衆費用の理論を例に論じました。歴史研究では事例の少なさからセクション・バイアスが生じ、普遍的な理論の構築が困難であるとされていますが、保城会員は、ゲーム理論で表される過程をいくつかのフレーズに分割したうえで、特定の段階の事例をつぶさに検証することで、中範囲の理論の構築の道が開けるとしました。

討論者は Dr. Pichamon Yeophantong（非会員、UNSW Canberra, the Australian Defense Force Academy）で、各報告の意義を称えたのち、日本での地域研究や外交史研究の発展の仕方が現実の外交政策や国際関係に与えた影響は何か、現在の地域研究や外交史研究の位置づけはどのようであるか、さらなる充実のためにどのような資源や次世代研究者のトレーニングが必要とされるか、また保城報告に対して、セクション・バイアスを回避する手法が質的研究を用い

た日本の国際関係論研究全体に対して持つ示唆について、といった質問を投げかけました。これに各報告者が応答する中で、研究対象の複雑さを理解することは国際関係論研究にとっても重要であり、地域研究や歴史研究と国際関係論理論が交流を深めて相互に貢献することが望ましいこと、政策決定においても過度の単純化を避けるためにマクロ・レベルの研究は重要であること、歴史的背景に独自の発展を遂げた地域研究を「窓」として、新たな視角から国際関係を見ることができると、といった点が確認されました。また外交史の近年の発展について、インテレクチュアル・ヒストリーやグローバル・ヒストリーの研究と外交史を結び付ける試みや、歴史認識の問題を取り入れる動きがあるとの説明がありました。一方で、国際関係論の理論を説明に利用することはあっても、新たな理論を構築する機運は弱いことも改めて指摘されました。

さらに司会者の宮下会員からも、アメリカでは政治学における科学的アプローチが強調されているが、日本の国際関係論研究では理論構築の意識が全般に弱いことが、地域研究や歴史研究との共存を可能にしているかもしれないという指摘がなされました。これを受けて、Dr. Yeophantong から、一般化やグラント・セオリー構築を重視する西洋国際関係論と対照的に、日本に限らず、アジア・アフリカ・ラテンアメリカなど非西洋の国際関係論研究では一般化およびグラント・セオリー志向は弱く、理論構築といっても中範囲の理論や context-sensitive な理論が中心であることが指摘され、理論構築という概念そのものの意味を、国際的な文脈の中で改めて考察する必要性が浮かび上がりました。

一部音声トラブルがあったものの、2つのラウンドテーブルで多様な報告がなされ、日本の国際関係論研究を広く発信していく試みの一つとなったことを願っています。

事務局副主任（国際発信担当） 杉之原真子

---

## 理事会便り

---

### 編集委員会からのお知らせ

『国際政治』214号の投稿募集を開始しております。詳細はウェブサイトをご覧ください。

『国際政治』214号「地球環境ガバナンス研究の最先端」（仮題）

阪口功会員編集担当

申込締切：2022年11月30日

原稿締切：2023年10月31日

投稿募集要項はこちらから。

<https://jair.or.jp/committee/henshu/7772.html>

原稿を提出する際の執筆要領はこちら。

<https://jair.or.jp/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

なお、独立論文の投稿は随時受け付けています。投稿の申し込み先などは『国際政治』各号の末尾に記載されておりますので、ご覧ください。特集号、独立論文ともに、会員の皆様の投稿をお待ちしております。

編集委員会主任 遠藤貢  
副主任 葛谷彩・潘亮  
jair-edit☆jair.or.jp  
(☆を@に置き換えてください)

---

## 企画・研究委員会からのお知らせ

### 共著ペーパーに基づく部会報告について

近年、研究活動の国際化、学際化などの進展に伴い、本学会の会員による共著ペーパーの執筆や各種学会における共同報告は増加傾向にあります。その一方、本学会研究大会において、共著ペーパーの著者に非会員が含まれる場合や共著ペーパー著者のうち登壇しない者の扱いについて、必ずしも明確になっていないとの指摘をいただいていたところでした。そこでこの度、研究大会部会での報告について、以下のとおり指針をまとめましたので周知させていただきます。

まず、共著ペーパーの著者に非会員を含む場合ですが、以下のように扱います。

- ・ 共著者に1名でも会員が含まれるペーパーについては、部会での報告可とする。
- ・ 研究大会プログラムには共著者全員の氏名を掲載する。但し、非会員共著者の氏名については会員共著者と区別する（非会員共著者の氏名の後にアスタリスク[\*]を付け、「\*印の付いている共著者は非会員」と記す）。
- ・ 非会員の登壇は不可とする。

併せて登壇しない共著ペーパーの著者（会員）についてですが、以下のように扱います。

- ・ 研究大会プログラムには登壇しない著者についても掲載する。
- ・ ペーパーや報告時に用いる資料には登壇しない共著者名を含め掲載いただく。
- ・ 登壇しない共著者について、いわゆる「2年ルール」を緩和したかたちで適用し、次年度の報告は不可だが、その次の年度には可とする（「1年ルール」）。

以上、よろしくお願い申し上げます。

企画・研究委員会主任 宮城大蔵  
副主任 和田洋典

---

## 院生・若手研究助成のご案内

2022年度の院生・若手研究助成として、国際学術交流助成と国内旅費助成への申請を公募しております。

まず、国際学術交流助成については、国際学術活動への支援強化の一環として、申請資格に関する規程が改定され、2020年度より適用されております。申請資格および申請対象、申請方法の詳細については、学会ウェブサイトの以下のページをご参照ください。

<https://jair.or.jp/committee/kokusaikoryu/6628.html>

申請上の注意、申請用紙は以下のページよりご利用可能です。

[https://jair.or.jp/documents/academic\\_exchange.html](https://jair.or.jp/documents/academic_exchange.html)

また、国内旅費助成は、本年度より1年間に3回募集します。その申請資格および申請対象、申請の方法の詳細については、学会ウェブサイトの以下のページをご参照ください。

<https://jair.or.jp/committee/kokusaikoryu/6628.html>

申請上の注意、申請用紙は以下のページよりご利用可能です。

[https://jair.or.jp/documents/academic\\_exchange.html](https://jair.or.jp/documents/academic_exchange.html)

国際学術交流助成、国内旅費助成ともに第1回募集の締切は5月26日（木）です。国内旅費助成は第2回目の募集の締切は8月25日（木）、国際学術交流助成の第2回募集と国内旅費助成の第3回目の募集の締

切は 11 月 24 日 (木) です。いずれも本学会の一橋事務所必着 となっております。募集については、改めて『JAIR Newsletter』や学会ウェブサイトなどでお知らせいたします。積極的なご応募をお待ちしております。

国際交流委員会主任 青山瑠妙  
事務局主任 武田知己

## 広報委員会からのお知らせ

学会ウェブサイトでは、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、ウェブサイトの「お知らせ投稿フォーム」(<https://jair.or.jp/membership/information/form.html>) をご利用のうえ、ご投稿ください。統一的な記録を残していく必要がありますので、お手数ですが、上記のフォームへの記載をお願いいたします。パスワードは、「オンライン会員情報管理システム (e-naf)」内に掲載されております。e-naf にログインいただきご確認ください。

その他、ニューズレターやウェブサイトに関してお問い合わせ等がありましたら、広報委員会 (jair-pr☆jair.or.jp) にご連絡ください。(☆を@に置き換えてください)

広報委員会主任 楠綾子

## 「研究報告——国際政治研究の先端」

### 中国における国際政治経済学 (IPE) の源流と特徴 ——「中国学派」のもう一つの側面

李彦銘 (東京大学)

はじめに

世界政治経済における中国のプレゼンスの増大とともに、中国の対外政策決定過程に対する関心はかつてないほど高まっている。そして、不透明な点が多いとはいえ、この決定過程において、中国の国際政治学者の役割もますます注目を集めるようになってきている<sup>1</sup>。ただし、中国の学者による「中国学派」の提起や強調は<sup>2</sup>、これまではもっぱら中国に大国意識が台頭していることの表れとして理解されてきた。

本稿は、中国の対外政策過程における国際政治学者の役割をより俯瞰的にとらえるための初歩的な試みである。しかし本稿では、いわゆる「中国学派」を正面から取り上げることはしない。代わりに、いままで一種の選択バイアスによってあまり注目されてこなかった「国際政治経済学」(IPE) が、国際政治研究 (IR) の一つの下位区分として中国で成立した経緯と、その研究上の特徴や傾向を整理したい。この整理を通じ中国と国際社会の関係性や「中国学派」の議論で注目されてこなかった部分を覗きみたい。

#### 1. 中国における IPE 研究の確立

陳岳・田野編『国際政治学 学科地図』では、国際政治学という学問領域は、基本的に国際安全研究、国際政治経済学、対外政策分析と国際法という四つの分野に分けられるとした<sup>3</sup>。ただ陳岳 (中国人民大学) が執筆した第 1 部第 2 章「中国における国際政治学の発展」においては、国際政治経済学という学問の歴史を単独で取りまとめている部分がなく、国

際政治学全体の歴史がレビューされている。陳によると、国際政治学が学問としてスタートしたのは、改革開放期であり、きっかけは 1979 年 3 月に鄧小平から直接の指示があったという<sup>4</sup>。2000 年代に入ってから、国際政治学は一つの学問領域として大きく発展した。陳はこの時代に特に影響力があった教材を列挙しているが、その中に北京大学国際関係学院の教師によって作成された国際政治経済学の教材が挙げられた。

これらの教材は、1991 年に袁明 (北京大学) が主催した会議「21 世紀に向かうチャレンジ——中国国際関係学科の発展」を、中国における IPE 研究の起点としている<sup>5</sup>。同会議の「国際政治経済学」分科会ではロバート・ギルピン (Robert Gilpin) が講演し、研究者の関心を大きく引いた。これはちょうど、スーザン・ストレンジ (Susan Strange) の『国家と市場——国際政治経済学入門』とギルピンの『世界システムの政治経済学』が中国で翻訳出版された直後であった<sup>6</sup>。その後、宋新寧 (中国人民大学) が 5 年にわたって開催した「中米関係国際セミナー」と王正毅 (南開大学) の「国際政治経済学とアジア太平洋地域化」プログラムが、IPE 分野のアメリカ人研究者を中国に招待し、中国の研究者を多数巻き込んでいった。

2002 年には、北京大学国際関係学院に、中国初の学部生、修士・博士課程大学院生向けの国際政治経済学専攻が設立された<sup>7</sup>。そして北京大学出版社から学部生向けの英文教材シリーズ (中国大陸限定の著作権を獲得した英語版コピー) が出版され、学部生教育のために活用された<sup>8</sup>。王によると、こうした教材の特別出版の背後には、アメリカ人研究者の格別に手厚い支援があったという<sup>9</sup>。例えば、アメリカの IPE 教育で広く使われた教材の *International Political Economy: Perspectives on Global Power and*

*Wealth* が出版に漕ぎ着けられたのは<sup>10</sup>、編者の一人であるデビット・レイク (David Lake) から直接の推薦があったからだという。また、ロバート・コヘン (Robert O. Keohane) はみずからポストドクターのポストを提供し、弟子のヘレン・ミルナー (Helen Milner) も中国の IPE 教育に多くのアドバイスを寄せた。

このように、鄧小平の南巡講話 (1992 年) に先立ち、IPE は中国で脚光を浴びるようになっていた。そして 10 数年という短い期間のうちに、中国の国際政治研究の中核的な下位分野となった。その背景に少なくとも次の二つの事情があると考えられる。まず、マルクス主義政治経済学が強調されてきた中国では、IPE はイデオロギー上親近感があるアプローチであった<sup>11</sup>。さらに、天安門事件直後に中国を取り巻いていた国際環境、言い換えれば中国と国際社会の関係である。

中国が経済制裁を受けるなか、当時の米中関係にとって最大の懸案事項は、貿易上の最恵国待遇 (MFN) の更新であった。アメリカ側が条件付きの MFN 更新を主張したため、中国の指導者層のなかには、アメリカの MFN はもはや必要ではない、日本や欧州などとの貿易関係だけで十分だという強硬意見が存在した。一方で、党内の国際問題専門家であり、著名な自由派でもあった李慎之は対米譲歩を主張し、その意見を社会科学院アメリカ研究所などのルートを通じて最終的に党中央に届けた。その後の米中関係の展開は、李の判断を裏切らなかった。米中関係は人権問題などの懸案事項を抱えながらも大きく発展した<sup>12</sup>。このような状況下、経済依存関係やグローバル化を正面から扱おうとする IPE が中国で関心を集めたのも当然のことといえよう。1990 年代末になると、中国の WTO 加盟機運の高まりに伴い、国際レジームや複合的相互依存に対するコヘンとジョセフ・ナイ (Joseph S. Nye Jr.) の定義と議論は、中国の学界で更なる注目を集めるようになった。

IPE や IR の確立と発展が、政府の動向に強く影響されるのは、学問としての国際政治学が誕生する以前の中国の歴史とも関係がある。1963 年に、周恩来は全国で国際問題研究を強化するための座談会を主催し、会議の後「外国問題研究を強化することに関する決定」が下された。この決定に基づき、中国人民大学、北京大学、復旦大学で国際政治専攻が設置され、北京と上海で外国問題を研究する組織がいくつか設立された<sup>13</sup>。その任務はアカデミアの学問の追求ではなく、外交人材の育成と「国際問題研究」、すなわち現実の外交問題に対する政策分析や資料提供であった。1960 年代には、文化大革命の勃発によってこれらの組織が本格的に稼働することはなかったが、1980 年代になると、1960 年代に課されていた任務が、その中心的な仕事となった。

1980・90 年代に、これらの研究組織は多くの人材を輩出した。その多くはのちにアメリカ留学を経験

し、国際政治学研究の中心人物となった。しかし 2000 年代初頭になると、「中国学派」構築の呼びかけが高まり、それに触発されるような形で、国際政治研究は「科学」として成り立つのか、学問研究の「科学性」とは何か、取るべき方法論はあるかについての議論が活発になった。この方法論論争は、中国の国際政治学がアメリカ式 IPE の単なる模倣から脱皮するきっかけとなり、新しい傾向を作り出した。

## 2. 方法論論争と科学化

以上のように、IPE 研究は、アメリカの学者から直接のサポートを受けており、アメリカ色が特に濃い分野でもあった。2006 年時点の中国の IPE 研究の問題点は、王正毅の言葉を借りれば、「知識の生産者」ではなく「知識の消費者」であった。中国自身に関する研究が少なかったほか、経済学などの専門的な訓練が不足していること、分析的なツールあるいは研究のアプローチの把握が十分ではないこと、学術共同体が未形成であることを王が指摘した<sup>14</sup>。

王の指摘は、北京大学国際関係学院と『国際政治研究』誌編集部が共同主催した「IPE と国際関係理論第四次論争シンポジウム」でなされた分科会の基調講演の一部であり、後述する方法論論争を意識しているようである。会議のメインテーマはアメリカの IPE 研究における方法論の進展、国際関係理論の第四次大論争であるが<sup>15</sup>、合理主義から構成主義 (コンストラクティヴィズム) へのパラダイム転換のほか、現実主義 (リアリズム) の説明力の限界も争点となった。方法論の新しい進展として注目されたのは、分析アプローチの変化、すなわち比較政治研究と IPE の融合や国内政治という「ブラックボックス」の中身を注視するアプローチである。さらに中国の台頭に関わる新しい問題群を含めた、IPE 研究における研究対象・問題関心の変化なども議論された。「中国学派」構築の是非は直接言及されなかったものの、会議の最後で司会の王輯思は、中国にかかわる具体的問題を研究対象として取り上げる必要性とそれを通じた理論的貢献を目指すべきと結論付けた。一方表明は、IPE 理論を勉強する目的は理論を作ることではなく、学習のプロセスで科学的精神と科学的思考を培うためだと呼びかけた<sup>16</sup>。

方法論に関するもう一つ重要な会議は、2003 年 9 月に『中国社会科学』誌編集部と社会科学院・世界経済与政治研究所が主催した国際関係の研究方法に関するシンポジウムであった。この会議では「伝統主義」と「科学主義」の論争が繰り広げられ、閻学通はこの論争を、アメリカの 1950 年代の論争に比肩する中国の方法論論争であったと高く評価している<sup>17</sup>。しかし実際には、方法論の問題だけでなく、新しい研究対象、つまり中国に関わる諸問題を、国際関係理論を駆使してどのように説明すべきかということも、中心的テーマであった。そこで任曉は、この論争は中国の IR 学者の省察と更なる思考、理論的貢献、「中国学派」に対するコンセンサス形成を促した

と評価したのである<sup>18</sup>。

同会議の主な発言は、『世界経済与政治』誌（中国社会科学院・世界経済与政治研究所発行）2004年第1期に特集として掲載され、その巻頭の言葉で、編集者の王逸舟は「中国人は中国の台頭を研究すべし」と題して、中国の台頭に関する「中国式」研究の出現を期待すると記した。任暁はこの時期の中国の国際政治研究には、理論（いわゆるグランドセオリーの構築）を重視するあまり、学生や若手研究者のなかに、IR理論をリアリズム、リベラリズム、コンストラクティヴィズムの三大理論に単純化してしまうという誤ったイメージが存在したと回顧している<sup>19</sup>。

この方法論論争を「科学」派と「人文」派の論争と任暁が要約しているが、彼のいう「科学的方法」とは、「自然科学の方法、例えば数量分析、コンピューターによるシミュレーションなど」のことであり、「人文的方法」とは、ケーススタディー、比較歴史分析のことを指す<sup>20</sup>。一方、「科学」派の代表者である閻学通は、確かに定量的分析を中心に研究を進めるべきと主張しているが、定性的分析の持つ科学性を否定しなかった。

閻は「人文」という言葉を避け、科学研究方法は少なくとも五つの手順（問題意識の発見、仮説の提出、概念の操作化、仮説の検証、結論）を踏んでいるとし、これらの手順や実証性、論理一貫性を重視しないものは厳密には科学的ではないとした<sup>21</sup>。中国で初めて国際関係論の方法論教育に重点を置いた教材で、閻は大雑把でありながらすでに定性的分析の手順をも説明していた<sup>22</sup>。つまり閻が主張している科学的方法とは実証主義に基づいた研究手法であり、それまでの「国際問題研究」の伝統的手法の対極にあるものだった。

論争を受け、閻は科学的研究を促すために2005年から『国際政治科学』誌を創刊した。レフリー制度を初めて採用し、注釈表記を厳しく規定した。学術誌刊行のこのような規範化努力はすぐにほかの出版物に影響を与えたという<sup>23</sup>。以降、これらの学術誌では方法論についての検討がさらに行われた。

IPEの研究成果を最も積極的に掲載する『世界経済与政治』誌だけ見ても、方法論に関する論文は毎年2本以上掲載されている。IPE分野においては、「四つの関連性（linkages）」つまり（概念の）定義と具体的研究問題の関連性、（経済的）要素の流動性と（国内政治、国家—社会関係など）分析レベルの関連性、規範研究と実証研究の関連性、国際システムと中国の経験の関連性を統合した枠組み<sup>24</sup>など新たな方法論の提起が行われた。

IPE分野以外ではさらに多様化が進んだ。定量的分析の標準化をめざすものや<sup>25</sup>、定量的分析と定性的分析を組み合わせる試み<sup>26</sup>、事例研究の新たな手法<sup>27</sup>が挙げられる。また、歴史的方法をめぐる議論も多く存在し、歴史分析を科学化する試みも見られるようになった<sup>28</sup>。方法論論争の背後にある認識論上の立場の違いに関する検討も、近年は注目されて

いる<sup>29</sup>。

『国際政治学 学科地図』にも、定性的分析の方法論を明確化しようとする傾向がみられる。本書の初版は5部構成となっており、方法論を専門に論じる「第4部」は、「歴史的方法」「定性的分析」「ケーススタディー」「定量的分析」「ゲーム理論」という五つの章からなっている。第2版では、ケーススタディーの一つの具体的手法として「過程追跡」（process tracing）が追加された。この章は因果関係の認識論における基礎と論争を紹介したうえ、歴史的方法と理論研究をつなぐ役としての「過程追跡」を詳しく説明し、基本的な研究手順と注意点も述べた。これらの章は、IPE分野に所属する若手研究者によって書かれたものが多く<sup>30</sup>、そのほとんどがアメリカの議論を援用あるいは批判していたことも特徴である。

### 3. 若干の評価

こうしたIPE研究の研究・教育成果を全面的に評価することは、筆者の能力を大幅に超えている。そこで、まず前出の『国際政治学 学科地図』に触れてみたい。第2章で陳岳は、みずから重要と考えているところの、オリジナリティある中国の研究を18件挙げたが、そのうちIPE分野の研究は5件もあったが、理論に対する関心が強く、前述した方法論における新しい議論、とくに実証性の高い歴史研究のアプローチは必ずしも採用されていない<sup>31</sup>。第5部「国際政治学のフロンティア」に所収された第25章「国際政治経済学」では、定量的分析への偏りがもたらした悪影響を議論しながらも、アメリカの研究動向をレビューするのみで、中国国内の研究にはまったく触れていない。

歴史研究の実証性を高めることは、最新の研究にとってやはり難題である。例えば「実証」あるいは「実証分析」をキーワードとして『世界経済与政治』誌に掲載されている研究は、ほとんど定量的分析であった。少数事例研究（small-N）を通じた比較分析や、歴史プロセスを追いながら理論的な仮説を検証するようなアプローチをとる研究も少なくないが、その分析は『学科地図』『過程追跡』で紹介された手順を十分に考慮したものとはまだ評価できない<sup>32</sup>。IPE分野でも、定量的分析と定性的分析を融合する試みがあるが、田野が自らの研究を「やはり国内政治という変数を分析の枠組みに織り交ぜられなかった」と評するように<sup>33</sup>、少なからぬ問題点が存在する。

おわりに

本稿では、中国でIPE研究が学問として確立された過程と、その方法論の特徴を中心に概観してきた。学問としての確立自体は、政治の動向と切っても切れない関係にあった。しかし1990年代末から2000年代前半にかけて、国際政治研究のなかにアカデミア・理論派と政策研究の一種の棲み分けが生じた。

また王正毅が指摘した中国のIPE研究の問題点は



簡単に解消できるものではないため、中国の対外政策決定に直接影響を与えられるほどの発信力が、現在の IPE 研究にあるとは、まだ考えられない。一方、学問の確立・発展の一環としての方法論論争においては、「中国学派」の議論も観察できた。「中国学派」は、中国の大国意識の表れや外交政策の転換に理論的根拠を与えるものというよりは、学問としての自立性の追求やアメリカ中心主義への抵抗・反発という側面のほうが大きい<sup>34</sup>。このことは、「中国学派」と対外政策決定過程の関係を過大評価すべきでないことを示唆している。政治との共鳴関係はまったく

ないわけではないが<sup>35</sup>、経済学や社会学など<sup>36</sup>、学問領域を跨いだ幅広い文脈から「中国学派」の議論を再考する必要があるだろう。

最後に、方法論教育がもたらした効果にも触れておきたい。中国の国際政治研究の発展過程においては、方法論の強調や教育の普及は専門性の高度化に寄与した。方法論教育自体はアメリカ色が非常に濃い形で進展したにもかかわらず、IPE 研究者は「中国学派」の提唱者との方法論論争を経験することで、自らの使命と存在意義をより明確に意識するようになったのである。

<sup>1</sup> 馮と賀は、中国の対外政策決定を理解するには、国際政治学者たちの議論を分析することが重要なアプローチになりつつあると主張している。Huiyun Feng and Kai He, "The Study of Chinese Scholars in Foreign Policy Analysis: an Emerging Research Program", *the Pacific Review*, 33-3/4 (2020), pp. 362-385.

<sup>2</sup> 任曉 (復旦大学) は、現在「中国学派」の代表的な四つの理論は、「関係理論」「道義的現実主義」「天下理論」「共生理論」であると主張している。Xiao Ren, "Grown from within: Building a Chinese School of International Relations", *the Pacific Review*, 33-3/4(2020), pp. 386-412. 一方、ファンは代表的な理論に「共生理論」を含めておらず、魯は「天下理論」を含めていない。Yih-Jye Hwang, "Reappraising the Chinese School of International Relations: A postcolonial Perspective", *Review of International Studies*, 47-3 (2021), pp.311-330. 魯鵬「理解中国国際関係理論の兩種構建途徑」『世界経済と政治』2018年第1期、74頁。「道義的現実主義」を主張し、「中国学派」の重鎮とみなされている閻学通 (清華大学) は、「中国学派」の存在を2003年から否定し、現在でも「中国学派」についてコンセンサスが存在しないと力説している。閻学通「科学方法与国際関係研究」『中国社会科学』2004年第1期、82-85頁。および閻による回顧を参照。唐世平によるインタビュー「科学理論無国界 成不了“中国学派”」『国政学人』WeChat 公式アカウント 2021年2月14日発信、<https://mp.weixin.qq.com/s/5jFabmCQR4enYbNNhUnqYw>、2022年4月5日閲覧。唐も「中国学派」とみられることが多いが、自身は「中国学派」を否定している。任曉本人はいち早く「中国学派」を呼びかけた。

<sup>3</sup> 陳岳・田野編「序言」『国際政治学 学科地図』北京大学出版社、2021年第2版、7頁。同書は中国語で初めて出版された国際政治学 (あるいは国際関係学) のハンドブックであり、2016年に初版された後、教材として広く採用された。編者の田野 (中国人民大学) も IPE 分野の代表的人物である。

<sup>4</sup> 欧米的な政治学、法学、社会学研究は1949年以前に存在したが、1952年に実施された全国規模での「院系調整」、つまり大学の専攻設置・行政システムの全面的なソ連化以降、事実上なくなった。同

時に外交学院 (1955年、前身は中国人民大学外交専攻) など、外交官や裁判官などを育成する職業教育志向の大学が設置された。

<sup>5</sup> たとえば、袁明「前言」朱文莉『国際政治経済学』北京大学出版社、2004年、2頁。王正毅「超越“吉爾平式”的国際政治経済学——1990年代以来 IPE 及其在中国的発展」『国際政治研究』2006年第2期、37頁。

<sup>6</sup> 楊宇光等訳『国際関係政治経済学』経済科学出版社、1989年 (Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, Princeton University Press, 1987)。楊宇光等訳『国際政治経済学導論：国家と市場』経済科学出版社、1990年 (Susan Strange, *States and Markets—An Introduction to the International Political Economy*, Pinter Publishers Limited, 1988)。

<sup>7</sup> 同時に王正毅は南開大学から北京大学に移った。

<sup>8</sup> シリーズ名は『世界政治と国際関係原版影印叢書』、30冊以上に及んでいた。

<sup>9</sup> 王正毅「前言」同『国際政治経済学通論』北京大学出版社、2010年、23頁。

<sup>10</sup> Jeffrey A. Frieden and David A. Lake eds., *International Political Economy: Perspectives on Global Power and Wealth*, Routledge, 1999.

<sup>11</sup> 任東来『政治世界微探』北京大学出版社、2006年、3頁。

<sup>12</sup> 任の回顧に基づく。グローバル化に対する研究を中国で初めて提唱したのも李であると、任が回顧している。任東来、前掲書、418-419頁。

<sup>13</sup> 陳、前掲書、24頁。

<sup>14</sup> 王正毅「超越“吉爾平式”的国際政治経済学——1990年代以来 IPE 及其在中国的発展」『国際政治研究』2006年第2期、38-39頁。

<sup>15</sup> *International Organization* 誌50周年記念論文集 *Exploration and Contestation in the Study of World Politics* (1999) が、秦亜青 (外交学院) などによって翻訳出版された。秦亜青、蘇長和、門洪華、魏玲訳『世界政治理論的探索と争鳴』上海人民出版社、2006年。秦は、前出の「関係理論」の代表的な論者であり、「中国学派」の建設を積極的に呼びかけている一人でもある。

- 16 吉宓「IPE 三十年：学理交鋒中的学科發展——“IPE 与国際関係理論第四次論争研討会”述評」『国際政治研究』2006 年第 2 期、111-115 頁。
- 17 閻学通「序」、同『国際政治与中国』北京大学出版社、2005 年、1 頁。
- 18 Xiao Ren, *op. cit.*, p.399.
- 19 同上。当時、理論研究と現実あるいは政策研究の間の隔たりが大きいという認識は広く存在した。
- 20 任曉「講究方法 不惟方法」『世界經濟与政治』2004 年第 1 期、18 頁。任曉は当時、上海國際問題研究所の研究員である。
- 21 閻、前掲論文、83 頁。のちに、閻は自身が反対しているのは「伝統的研究方法」と定義づけた。閻学通前掲書、5 頁。
- 22 閻学通、孫学峰『国際関係研究实用方法』人民出版社、2001 年、116 頁。
- 23 閻、前掲インタビュー。
- 24 王正毅「構建一個國際政治經濟学的知識框架——基於四種“關連性”的分析」『世界經濟与政治』2009 年第 2 期、6-12 頁。
- 25 龐珣「國際关系研究的定量方法：定義、規則与操作」『世界經濟与政治』、2014 年第 1 期、5-25 頁。
- 26 唐睿、唐世平「歷史遺產与原蘇東国家的民主轉型——基于 26 个国家的模糊集与多值 QCA 的双重檢測」同誌、2013 年第 2 期、39-57 頁。
- 27 周亦奇、唐世平「“半負面案例比較法”与機制辨別——北約与華約的命運為何不同」同誌、2018 年第 12 期、32-59 頁。

- 28 例えば、秦治来「国際関係研究的歴史学転向」同誌、2011 年第 8 期、84-96 頁、張鴻石「論國際政治研究中歷史与邏輯的相互統一」同誌、2013 年第 2 期、20-38 頁など。
- 29 唐世平「觀念、行動和結果：社会科学的客体和任務」同誌、2018 年第 5 期、33-59 頁。
- 30 「過程追跡」を担当した曲博（外交学院）も IPE 分野の学者である。
- 31 陳、前掲書、29 頁。
- 32 例えば、高程、王震「大国崛起模式与中国的策略選擇——基於大国崛起歷史進程的比較分析」同誌 2020 年第 12 期、4-27 頁、馮維江、張斌、沈仲凱「大国崛起失敗的國際政治經濟学分析」同誌 2015 年第 11 期、4-35 頁など。
- 33 田野『中国参与國際合作的制度設計』社会科学文献出版社、2017 年、183 頁。
- 34 この点について、ポスト植民地理論を援用したファンの研究は啓発的である。Hwang, *op. cit.*, pp.311-330.
- 35 任曉によれば、「中国の特色がある国際関係理論」が必要だと初めて(1987 年 8 月)呼びかけたのは、共産党内の国際問題専門家の宦郷であるという。Xiao Ren, *op. cit.*, p.387.
- 36 例えば、費孝通は自分がとっている手法を「中国学派」だとし、それは 1930 年代の中国人社会学者たちの「社会学的中国化」の努力にまで遡ると説明した。費孝通講演「社会学中国学派と私の研究経歴」『国際学論集』21 号、1988 年 7 月、1 頁。

## 近代日本外交における女性キリスト者の平和運動——婦人平和協会の設立と軍縮に向けた運動に注目して——

湯浅 拓也 (大阪産業大学)

はじめに

近年、カルチュラル・スタディーズの影響を受けて、政治的な文脈だけでなく、社会的・文化的な文脈も含めて、近代日本の国際関係を捉え直そうとする研究が盛んに行われるようになった<sup>1</sup>。そして、外交官や政治家だけでなく、国際交流活動に携わっていた知識人・財界人・文化人たちの対外実践や思想にも注目した研究が行われるようになり、彼らが担った国際関係上の役割が明らかにされてきた。

このような国際関係史や外交史研究の広がりにもかかわらず、日本の女性知識人の対外実践や思想は研究対象として扱われてこなかった。しかし、例えば、本稿で明らかにする通り、19 世紀末から基督教女子青年会 (YWCA) や婦人矯風会などのキリスト教信仰に根付いた女性団体が設立され、女子教育の現場だけでなく、国内外で活躍する女性キリスト者知識人たちが輩出されている。そして、第一次世界

大戦後には婦人平和協会が設立され、戦間期に行われた一連の軍縮会議に代表団を派遣するなど軍縮に向けた国際的な運動に参画し、世論形成を通して、軍縮外交<sup>2</sup>に携わる活躍を見せた。

本稿では、まず国際関係論におけるジェンダーをめぐるこれまでの議論を踏まえて、近代日本外交史ではジェンダーの問題意識が稀薄であることを指摘する。その上で、婦人平和協会とその土台となった YWCA と婦人矯風会に参加していた女性キリスト者知識人の対外実践と思想に注目し、女性平和運動と日本外交との接点を示すことを試みる。

### 1. 国際関係研究におけるジェンダー

伝統的な国際関係論は、戦争の原因、安全保障、秩序などの主権国家間の権力関係に主要な関心を向けてきたため、長い間、政治に直接参加する機会が閉ざされてきた女性が議論の俎上に載せられることはほとんどなく、総じてジェンダー的な問題意識は稀薄であった。田村慶子が指摘するように、安全保障政策という「ハイ・ポリティクス」は暴力を背景とする「男の世界」であり、ジェンダー的な問題関心は不要であるという暗黙の前提があり、国際関係を女性やジェンダーの視点で分析することは「不適

切なもの」と見なされてきた<sup>3</sup>。

しかしながら、1990年代以降、アン・ティクナー (J. Ann Tickner) やシンシア・エンロー (Cynthia Enloe) などの論者によって、主に米国で発展してきた国際関係論への批判として、フェミニスト国際関係論が提起されてきた<sup>4</sup>。こうしたフェミニズムの視点から国際関係論を捉え直そうとする動きは、1960年代以降の第二波フェミニズム運動の影響に加えて、国連が1975年を「国際女性年」、続く10年を「国連女性の十年」と定め、女性に対する暴力や差別の根絶、女性のエンパワーメントに取り組むようになったことが影響していた<sup>5</sup>。その後、日本でもフェミニスト国際関係論やジェンダーの手法を用いた国際関係研究が一定の地位を得るようになった<sup>6</sup>。

このように、フェミニスト国際関係論の発展により、女性の視点から国際関係を捉え直す研究が行われるようになり、国際関係史や外交史の分野に対して大きな影響を与えている<sup>7</sup>。しかしながら、近代日本の国際関係に関する研究では依然としてジェンダーの問題意識は稀薄であり、女性たちを国際関係の担い手として捉えた研究はほとんど行われていない。日本外交における女性キリスト者の平和運動を検討することで、この研究上の空白を埋めることができるのではないかと。

## 2. 第一次世界大戦と女性キリスト者知識人

戦前期において、女性キリスト者知識人たちが戦争と平和という問題にどのように向かい合っていたのか、またその背景にはどのような社会的潮流があったのだろうか。まずは婦人平和協会の設立の契機となった第一次世界大戦について、YWCAの日本人総幹事であった河井道<sup>8</sup>を例に検討してみたい。

第一次世界大戦開戦後、1914年10月に発行されたYWCAの機関誌『女子青年界』において、河井は「病院と戦争」と題した小論を寄稿している。

私はこういう事〔優勝劣敗の社会に対して、キリスト教が仁恵慈善の考えをもたらしたこと〕を考えながら現在全世界の上を掩うておる戦争の事を思い及んだので御座います。彼と是れとは天地の相違ある事柄でありまして戦争程愚かな非文明な現象が、またとありましようかと感じたのであります。…如何なる表面の理由があるとしてもこの様な事は人情の上よりは言わずもがな、利害得失の上より打算しても明らかに其の是非を判断し得らるる事でありませぬ。…又、戦争の損害は之に止まりませぬ、国家経済の上から打算しても不経済の極みであるという事は誰しも承知しておる事でありませぬ<sup>9</sup>。

河井は、第一次世界大戦を「非文明な現象」として、「人情の上」だけでなく、「国家経済の上」から判断しても不合理なものであることを指摘している。当時、第一次世界大戦を「大正新時代ノ天佑」

<sup>10</sup>であると井上馨が述べたように、日本にとって第一次世界大戦は大陸での権益拡大の好機として捉えられていた。実際に、日本政府は「21カ条の要求」を中国に押しつけ、中国での影響力拡大を目指していた。このことは、吉野作造も「最小限度の要求」<sup>11</sup>として認めていたところであった。この第一次世界大戦に対する認識の相違という点について、河井の反戦論は当時の外交論を検討する上でも重要な文章であるが、日本における女性平和運動を考える上では、河井の議論の背景に国際的な女性平和運動の高まりがあったことを見落としてはならない。

第一次世界大戦が勃発すると、それまで西欧諸国を中心に盛り上がりを見せていた女性をとりまく社会経済状況の改善や女性参政権の獲得に向けた運動が、戦争によって頓挫するのではないかとという危機感から、女性たちの多くが平和を訴える運動に加わった<sup>12</sup>。この運動の中心的な存在であったのがアメリカの社会運動家であったジェーン・アダムズ (Jane Addams) である。全米女性参政権協会 (National American Woman Suffrage Association) の副会長を務めていたアダムズは、第一次世界大戦開戦後に平和運動にも力を注ぐようになり、1915年に全米各地の女性団体の代表者をワシントンに集め、女性平和党 (Women's Peace Party) を結成した。また、同じ時期に、アダムズは中立国オランダのハーグで開催された国際女性会議 (International Congress of Women) に出席し、女性国際平和自由連盟 (Women's International League for Peace and Freedom, WILPF) の設立にも携わっていた。

河井が戦前から世界的なYWCA運動に携わり、アダムズら指導者との交流を持っていたことから考えれば、河井の反戦論は、この国際的な女性平和運動と関連付けて読まれるべき文章であることが、より明確となる。具体的には、日本YWCAの設立にも携わった河井は総幹事に就任する以前から、1910年にベルリンで開催された第4回世界YWCA大会に出席するなど、女性労働者が抱える問題や女性参政権、軍事費負担が経済に与える影響についての国際的な議論に加わっており、平和運動の底流となった女性の権利拡大の議論に参画していた<sup>13</sup>。また、WILPFの設立に際しては、オランダに設置された事務局からは世界各国の女性団体に参加を呼びかける文書が發送されており、日本に対しては、河井が教授を務めていた女子英学塾と日本女子大学校に文書が發送されていた。当時、河井は日本YWCAの専任となっていたが、世界での女性平和運動の広がりにあわせて、婦人平和協会の設立に携わることになる他の女性たちと共に国際問題に関する研究会を開催するようになった<sup>14</sup>。つまり、河井の反戦論は、19世紀末から世界的に広がりを見せていた女性平和運動の文脈の中に位置するものであったと考えられる。

## 3. 婦人平和協会の設立とアダムズの来日

第一次世界大戦後、世界的な軍縮に対する機運の

高まりや女性たちの反戦に対する意識が高まった結果、日本においてもYWCAや婦人矯風会に参画していた女性キリスト者知識人たちが中心となって、1921年に婦人平和協会が設立された。同年5月3日に行われた発会式では、関係者約150人が集まり、会長に就任した井上秀によって同会の目的が「婦人が先づ内容の充實を計り其天職を自覚し堅實を旨とし平和を目標として精神的に結合する事等が同會の精神である事」<sup>15</sup>と示された。その後、1924年に、婦人平和協会は正式にWILPFの日本支部として認められた。

この婦人平和協会の設立に伴い、日本においても国際平和や軍縮を目標とする女性平和運動が本格的に展開されるようになった。ここに大きな影響を与えたのが、1923年のアダムズ来日であった。アダムズはオランダで開催されたWILPFの総会に出席した帰途、日本に立ち寄り、「平和の母」の来日として女性キリスト者を中心とした婦人平和協会関係者から大歓迎を受けた。アダムズは来日中、女性平和運動の指導者たちと意見交換する機会を設けた他にも、日本各地を講演してまわった。講演内容はほとんど記録に残されていないが、同年6月22日に大阪公会堂で行われた「婦人と平和」と題した講演については、『東京朝日新聞』において4日間にわたって連載されている。この記事によれば、アダムズは、第一次世界大戦後、世論の影響力が拡大していることについて触れ、女性たちによる平和運動の意義について下記のように述べている。

私共は常にかういふことを考へてをります。それは日本は平和を齎すために非常に働いた殊に彼の國際聯盟におきましてもその會議におきましても又その委員會におきましても非常に重要な地位を占めてをりまして、今日も盛んに平和のために働いて居らるるのであります。従つて私共が信じて已まないものは、日本の婦人の平和に對する要求といふことで、その生まれてくる感化が必ずや國際聯盟の委員達又その幹部の人々を動かし、日本の代表者を動かして、世界的の平和が皆さんの力に依つて大きく現れて來るといふことを信ずるのであります。…世界の平和といふものは、自然に扱つて置いて生れて來るものではないと思ひます何故なら古い考へ又は國際間の古い關係といふものは一朝にして直すことは出来ませぬ。この世界を好くする爲に皆さんが努力して多くの心的な努力、精神的な精力を注ぎ込んで之を好きものに育て上げなければこの世界は平和なものになるとは出来ぬと考へます<sup>16</sup>。

このようにアダムズは、國際連盟において重要な地位にある日本において、平和に對する世論を喚起することで、國際連盟の委員や代表団を動かすことができるとして、「日本の婦人」<sup>17</sup>が平和を実現する上では重要な役割を担っていることを強調した。そ

して、非暴力、話し合いによる紛争解決、女性の本来的な資源として高く評価されてきた柔軟な対応や話し合いの技術を活用して、女性たちが率先して手本を示し、國際平和創出の努力を惜しまないことの重要性を示した。

#### 4. 軍縮會議における女性キリスト者知識人

アダムズ来日以後、婦人平和協会は各地の女学校において平和講演を行うようになったほか、各地で國際問題の講演会を開催し、平和世論の形成に精力的な活動を見せた。そして、戦間期に行われた一連の軍縮會議に關与するなど活動の範囲を広げていった。ここでは、多岐にわたる女性キリスト者知識人たちの取り組みすべてを記述することはできないので、婦人平和協会が組織的な運動を展開したワシントン軍縮會議とロンドン海軍軍縮會議を例として取り上げたい。

1921年に開幕したワシントン軍縮會議では、矢島楯子と井上秀がワシントンを訪問し<sup>18</sup>、日本の女性キリスト者らが署名した「平和のメッセージ」をハーディング大統領に手渡した。彼女らの取り組みについて、当時、駐米大使であった幣原喜重郎が下記の通り本国に報告している。

…先づ大統領に謁見シ多数日本婦人ノ連署セル所謂平和ノ「メッセージ」ヲ提出シタル外各種婦人団体協會等ト連絡ヲ計リ婦人矯風社会問題ニ關シ各地ニ於テ講演ヲナシ一般米人ヨリ好威ヲ以テ迎ヘラレ…<sup>19</sup>。

ワシントン軍縮會議後も、婦人平和協会は一連の軍縮會議や各国の軍拡に對して、河井道などの指導者らが講演活動を行ったり、婦人平和協会の関係者から署名を集め平和世論を示す声明文を會議の主催者や各国政府代表に提出する活動を継続的に行っていた<sup>20</sup>。

その後、1928年にパリ不戦條約が成立し、再び軍縮の機運が高まる中で、ロンドン海軍軍縮會議に向けて、婦人平和協会のガントレット恒や林歌子を中心となって日本全国で署名運動を展開し、約18万人の署名を集めることに成功した。そして、署名を携えて、ガントレットと林は平和使節団としてワシントンを経由して、ロンドンに渡った。1930年2月6日に、セント・ジェームズ宮殿の「繪画の間」において、各国の女性団体とともにマクドナルド英首相、スチムソン米國務長官、若槻礼次郎元首相ら各国の政府代表を招き、平和請願書提出式を行った。当時の『時事新報』では、彼女らの請願を受けて、マクドナルド英首相は、下記のように語ったと報道している。

軍縮會議は世界無武装への階梯で、此の理想に就いては婦人の運動が最も力あるのである、その理想が達成されるまで、先づ順序として、この會議で各国の主張を調和せる一つのよき協

定(グッドアグリーメント)を得ることに努め、而して折々斯かる會議を開いて歩一歩完全なる軍備廃止に進まんことを期してゐる、具体的に現はれる制限縮小の数字は或は少いため、不満とされるかも知れぬが、精神的の効果は必ずや重大なるものと信ずる<sup>21</sup>。

平和請願書提出式の後、彼女たちは欧米の平和運動家たちとの交流や、講演や会合に出席した他に、主席全権であった若槻から個人的な招待を受けて面談が行われた<sup>22</sup>。

こうした彼女たちの取り組みが、日本外交や軍縮會議の帰結にどのような具体的な影響を与えたかについては、軍縮會議の政府代表や外交官らの回顧録や手記の調査を行うなどより精緻な分析が求められる。しかし、幣原が本国に彼女らの取り組みを報告していることやロンドン海軍軍縮會議の全権であった若槻との面会が実現していたことを踏まえれば<sup>23</sup>、女性たちが軍縮という「ハイ・ポリティクス」に対して、国際的な連携の下に署名運動を通して世論形成に取り組んでいたことは、日本外交やその背景にあった思想的潮流を考える上でも重要な点であろう。

おわりに

本稿では、これまでの近代日本の国際関係に関する研究に対して、ジェンダーの視点から問題提起を行った上で、第一次世界大戦後に設立された婦人平和協会、また女性キリスト者たちの平和運動について分析を行った。今後、国内外での史料調査を進め、実証的に彼女らの実践と思想、またその影響力を具体的に明らかにしていかなければならないが、本稿の分析は次のようにまとめることができる。

本稿は、1点目に、女性キリスト者知識人たちは、婦人平和協会を設立し、国内の女性キリスト者たちに働きかけるなど世論形成を通して、若槻などの外交交渉の責任者たちに婦人平和協会の問題意識を直

接的に伝えていたことを明らかにすることができた。第一次世界大戦後、外交にも民主主義が求められる新外交の時代において、外交官や政治指導者たちに、国際的な女性平和運動や国内において軍縮を求める世論が存在していることを直接的に伝えていたことは、外交官や政治指導者らの実践や社会認識を考える上でも重要な点であろう。つまり、女性平和運動をめぐる議論は、外交と民主主義という国際関係論の論点とも深く結びついている課題でもある。

2点目に、戦間期の軍縮外交を取りまく国際関係は、外交関係だけではなく、女性キリスト者知識人たちのように国家からは独立した人物たちの国際的な運動など、多様なアクターによって構成されていたことを明らかにすることができた。その意味では、日本外交を考える上でも、外国人宣教師の取り組み、ミッションスクールなどキリスト教界など非国家主体の動向にも注目して研究を進めていく必要がある。

3点目に、婦人平和協会関係者たちは、「平和の母」という言葉が用いられているように、男女の差を意識し、家庭環境、労働、福祉など女性が伝統的に担ってきた分野に軸を置きながら政治的活動を行うことに意義を見出していた。総力戦が戦われた第一次世界大戦では、戦地に送り出された男性にかわって不足した労働力を女性たちが補うようになり女性の社会的地位が向上したが、婦人平和協会の関係者たちは伝統的な問題意識を守りつつ、国家や社会に貢献しようとしていたことの一端を明らかにすることができた。

本稿では、YWCA 機関誌や戦前期の新聞など限られた史料をもとに、女性キリスト者知識人たちの平和運動の分析を行った。今後、史料調査や分析を通じて、ジェンダー研究だけでなく、トランスナショナル・ヒストリーの視座や手法を導入し国際関係史や国際関係思想に関する研究に対しても新しい視点を提示していきたい。

<sup>1</sup> 近年の代表的な研究に、芝崎厚士『国際文化交流と近現代日本——グローバル文化交流研究のために』有信堂、2020年、飯森明子ほか編『国際交流に託した渋沢栄一の望み——「民」による平和と共存の模索』ミネルヴァ書房、2019年などがある。

<sup>2</sup> 以下、本稿では「外交」という狭義の国際関係と、女性平和運動が持つトランスナショナルな特質の対比を意識して、外交官や政府指導者たちの対外実践を「外交」として、女性キリスト者たちの対外実践を「運動」として記述している。

<sup>3</sup> 田村慶子「序章 ジェンダーの国際政治」『国際政治』第161号、2010年8月、2頁。

<sup>4</sup> J. Ann Tickner, *Gender in International Relations: Feminist Perspectives on Achieving Global Security* (New York: Columbia University Press), 1992; Cynthia Enloe, *Bananas, Beaches, and Bases: Making Feminist Sense of International Politics* (Barkley: University of California Press), 2014.

<sup>5</sup> この点については、御巫由美子「ジェンダー」日本国際政治学会編『日本の国際政治』第1巻、有斐閣、2009年、116頁を参照した。

<sup>6</sup> 日本での代表的な研究に、土佐弘之『グローバル／ジェンダー・ポリティクス 国際関係論とフェミニズム』世界思想社、2000年、竹中千春「世界政治をジェンダー化する」小林誠・遠藤誠治編『グローバル・ポリティクス——世界の再構造化と新しい政治学』有信堂高文社、2000年、酒井啓子「イラク政治におけるジェンダー——国家、革命、イスラーム」『国際政治』第149号、30-45頁などがある。

<sup>7</sup> 代表的なものとして、Glenda Sluga and Carolyn James eds., *Women, Diplomacy and International Politics since 1500* (London; New York, NY: Routledge), 2016.

<sup>8</sup> 河井道(1877-1953)は、キリスト教指導者として活躍した人物である。北海道にて新渡戸稲造やサ

ラ・C・スミス（現在の北星学園の創設者）の下で指導を受け、後に渡米し、プリンマー大学などで学んだ。帰国後は女子英学塾（現在の津田塾大学）の教師となった。1912年にはキリスト教女子青年会（YWCA）の初代日本人総幹事に就任し、日本におけるYWCA運動を牽引した。1929年には、恵泉女学園を創設し、教育者としても活躍した。詳細については、竹内久顕「河井道の平和思想の意義」家永三郎ほか編『日本平和体系4 内村鑑三・柏木義田・河井道』日本図書センター、1993年、554-558頁を参照のこと。

<sup>9</sup> 河井道「病院と戦争」『女子青年界』第11巻第9号、1914年10月1日、502-503頁。

<sup>10</sup> 井上馨侯公記編纂会編『世外井上公伝』第5巻、内外書籍、1934年、367頁。

<sup>11</sup> 吉野作造「日支交渉論」『吉野作造著作集』第8巻、岩波書店、1996年、152頁。

<sup>12</sup> 高村宏子「第一次世界大戦とジェンダーに関する一考察——ジェーン・アダムズを中心として」『東洋女子短期大学紀要』第31号、1999年3月、27頁。

<sup>13</sup> これら国際的な議論を日本YWCAがどのように受け止めていたかについては、日本YWCA編『日本YWCA100年史——女性の自立を求めて1905-2005』日本キリスト教女子青年会、2005年、第1章・第2章に簡潔にまとめられている。

<sup>14</sup> 杉森長子「戦間期女性の平和・軍縮運動」早川紀代編『軍国の女たち』2005年、吉川弘文館、99頁。具体的に誰がどの程度出席していたかについては明らかになっておらず、別途調査が求められる。

<sup>15</sup> 「平和を目標に目醒めた女性の努力」『東京朝日新聞』1921年5月4日、5頁。

<sup>16</sup> 「婦人と平和（四）ジェーン・アダムス女史述」『東京朝日新聞』1923年6月26日、3頁。

<sup>17</sup> アダムズの講演録において、「日本の婦人」と書かれているため、原文の通り表記している。しかし、女性キリスト者を中心として、アダムズの講演会が開催されていることを踏まえると、アダムズは日本の女性キリスト者に対して呼びかけていたと考えられる。

<sup>18</sup> 1921年に開幕したワシントン軍縮会議は、婦人平和協会が組織される前の出来事であり、当日の署名運動は婦人平和協会の土台となったYWCAや婦人矯風会によって展開されていた。

<sup>19</sup> 「在米幣原大使発内田大臣宛公信第64号」JACAR Ref.B03040728600、宣伝関係雑件／嘱託及補助金支給宣伝者其他宣伝費支出関係／本邦人ノ部第三巻、外務省外交史料館。

<sup>20</sup> 例えば、河井道「平和を将来する人々」（第7回婦人平和協会総会）1927年5月21日がある。婦人平和協会による言論活動や声明文を發出については、今後本格的な史料調査が必要であるが、一部史料については、中野邦・杉森長子『20世紀における女性の平和運動—婦人国際平和自由連盟と日本の女性』ドメス出版、2006年、235-246頁に掲載されている。

<sup>21</sup> 「軍備全廃は婦人の力に俟つ：日英米佛婦人團平和請願式に英首相熱辯を振ふ」『時事新報』1930年2月7日、朝刊、2頁。

<sup>22</sup> 日本キリスト教婦人矯風会編『日本キリスト教婦人矯風会100年史』ドメス出版、1986年、592頁。

<sup>23</sup> 若槻礼次郎の回顧録である若槻礼次郎『古風庵回顧録』読売新聞社、1950年では、婦人平和協会関係者との面会についての記述は見られなかった。今後は、憲政資料室に収蔵されている「男爵若槻礼次郎談話速記」など関連文書について調査を進めていきたい。

## ■編集後記

われわれの世代では、ベルリンの壁の崩壊から急展開した国際情勢を日々のニュースで追いかけたことが、国際政治に関心をもつきっかけになった人は少なくないと思います。30年を経て、このような形で歴史が一回転するとは思いませんでした。

(AK)

制限されていた対面の会議や資料調査が徐々に可能になり、ようやく新型コロナ流行前の状況に戻る見通しがついてきました。本格的に再開される研究の成果を拝見することを、今から楽しみにしております。(IK)

ニューズレター No. 167 より掲載をしている「研究報告——国際政治研究の先端」ですが、学会ウェブサイトにて掲載論文を一覧にしてまとめておりま

す。そちらもご参照いただけますと幸いです。  
(SK)

日本国際政治学会ニューズレター No.171  
(2022年5月10日発行)

発行人 大矢根 聡  
編集人 楠 綾子・倉科 一希・小林 哲

〒187-0045 東京都小平市学園西町1-29-1  
一橋大学小平国際キャンパス国際共同研究  
センター2階 客員教官研究室3  
日本国際政治学会 一橋事務所気付  
楠 綾子 jair-pr☆jair.or.jp